

## 全農東北エネルギー

## 残量可視化で変わる配送

## ゼロスペック「スマートセンサー」実証開始



房本雄三社長(右)。上山康弘部長

【仙台】「燃料残量の可視化・数値化」。業界が抱える人口減少や高齢化、労働力不足の問題解決に向け「データ」が示す新たな価値を提供するゼロスペック（札幌市中央区・多田満朗社長）。同社の「スマートセンサー」は燃料配送効率化の切り札として37都道府県、数百社への導入実績を誇っている。全農東北エネルギー（仙台市青葉区・房本雄三社長）では、昨年12月に同社が管轄する岩手広域配送センター（岩手県滝沢市・細川宏樹センター長）の主導で「スマートセンサー」の運用実証を開始した。実証ではセンサーを300カ所のホームタンク（HT）に設置し「①通信・電波状況の確認」「②残量システムの表示数量とHT実在庫との差の検証」「③残量システムのみで配送した場合の効果確認」の3点を主眼に、配送現場の実情に即したかたちで検証を行う。

## 300カ所のHTに設置

同社SS部上山康弘部長は「効率化やコスト低減などをシビアに見極めていくのはもちろんだが、これまで見えなかったものが可視化されることに大きな意味がある」との見方を示す。顧客に対する事業者としての最大の使命は「安定供給」であると強調したうえで「農家・組合員や地域利用者へ安心かつ安全に燃料を届けることがわれわれの社会的責

任。今後の事業継続を見据えたときに、配送のあり方を根本的に変えられるシステムだと思う」と評価する。また円滑な配送網の維持において、将来的に加速する「配送員の

高齢化」や「人員不足」の問題を避けて通ることはできない。細川センター長は「配送は入社後間もない社員に任せることは難しく、業務を覚えるのにどうしても時間がかかる」と現場が抱える課題に言及。

定期配送自体は天候や温度、顧客の生活スタイルなど極めてあいまいな条件で設定されており、これをカバーするために配送員の長年の経験や勘に頼っている部分が多い。「残量管理シ



灯油タンクの在庫も可視化

テムの出す数字が、このあいまいさを軽減してくれるだけでも状況は劇的に改善される」と期待を寄せる。過去に東日本大震災を経験した東北地区だからこそ、燃料在庫に

対して不安や危機感などの心理的ストレスを感じるユーザーは少ない。房本社長は「配送事業を続けていくことに強い使命感をもっている。脱炭素が進んでも現状は灯油やLPGガスといった熱源が簡単に置き換わるものではなく、事業継続と顧客の安心を実現するためにスマートセンサーは非常に効果的だと考えている」と述べ、実証後の本格導入についても前のめりだ。

高年齢化」や「人員不足」の問題を避けて通ることはできない。細川センター長は「配送は入社後間もない社員に任せることは難しく、業務を覚えるのにどうしても時間がかかる」と現場